

建設経済の最新情報ファイル

RICE monthly

RESEARCH INSTITUTE OF  
CONSTRUCTION AND ECONOMY

# 研究所だより

No. 20

'90 8

## CONTENTS

I. 2013年に向けての都市政策の課題と展望	.....	1
II. 豊かさ指数の作成に関する調査について	.....	6
III. 東欧建設市場調査について	.....	10
IV. 研究所の国際交流活動について	.....	15
V. ニューヨーク事務所から ——アメリカは No.1 であり、 将来もありつづける——	.....	16



RICE

財団  
法人

# 建設経済研究所

〒106 東京都港区麻布台二丁目4番5号 ミニック39森ビル

TEL 03-433-5011

FAX 03-433-5239

## I. 2013年に向けての都市政策の課題と展望

建設省都市局は、このほど都市長期ビジョン懇談会による検討をうけて「2013年に向けての都市政策の課題と展望」をとりまとめた。

当研究所は、計画経済研究所コスモプランとともに、同懇談会のワーキンググループの事務局として同報告書のとりまとめに参加した。ここでは、その概要を紹介したい。

### 1. 検討の背景

現在、我が国においては、高齢化、高度情報化、国際化、余暇の充実等、経済・社会の潮流の大きな変化が進行している。また、21世紀には全人口の7割近くが都市に居住すると予測されているなど、都市化社会への道を実に進み始めており、上記の潮流も主に都市において生ずるものと考えられる。

なかでも、人口増加と都市政策との関係が極めて重要であることから、我が国の総人口がピークに達するとされる2013年を都市政策のターニングポイントと位置付け、都市政策を考えることが必要である。

同報告書は、こうした問題認識の下に、2ヵ年度にわたり、人口、経済・社会等のフレームについて調査、分析を行うとともに、これを踏まえ、個別・具体的変化（産業・就業構造の変化等）の都市への影響に対応した都市政策について検討を行ったものである。

### 2. 報告書の概要

#### (1) 基本認識

現在から2013年頃までのおよそ20数年間は、我が国の総人口の増加率が鈍化し、やがて減少に至ると予想される期間であり、産業構造が工業社会からの本格的な変容を遂げ、新しい経済社会システムが形成されるまでの過度期として捉えられる。また、この間は、国際化の進展、価値観の変動、人口構造等、都市に深刻な影響を及ぼす諸因子によって、都市が本質的な変容を遂げていく時期でもある。

また、本格的な豊かさが実現し、余暇時間の増大等によるライフスタイルの変化が一層進展する。これに伴い所得を得ることから、生活そのものが目的として自覚され、人材不足の中、人を引きつける魅力が主な都市の成長原理となっていく。

一方、2000年を越えるあたりまでは、巨大な貯蓄が蓄積されていくと考えられ、本格的な高齢化により、消費比率が増加していくまでの期間は、社会資本に投資するラストチャンスでもある。

これからは、従来の産業基盤から生活基盤へと投資を行う余裕ができるため、工場跡地等を利用した都市開発が一層進み、経済に占める都市開発の比重が一層高まっていくであろう。

産業活動の活発化は、世界的な規模での環境問題をも引き起し、都市環境のコントロールの必要性が増加し、都市環境の維持のために膨大なコスト、エネルギーを要するようになるおそれがある。

## (2) 経済・社会のトレンドと都市への影響

この間における、都市への影響を及ぼす各種の経済・社会トレンドは次の10個の要因であると考えられる。

- ① グローバリゼーション
- ② ハイモビリティ化
- ③ 情報化・ハイテク化
- ④ 知性化・感性化・個性化
- ⑤ 余暇化
- ⑥ 人口増加率の鈍化
- ⑦ 高齢化
- ⑧ 女性の社会進出
- ⑨ 高地価
- ⑩ 内面化

## (3) 都市構造の変化

上記の各種の要因は、都市に対して相矛盾する影響を与えるであろう。これらの影響を都市構造の変化として、とりまとめると以下のようなになる。

## ①国土の構造

人口増加の鈍化による人材不足から、産業が地方都市へ積極的に展開していくものと予想される。

感性化、情報化、余暇化の諸要因は大都市への指向を高めるが、モビリティの増大により、実質的格差は縮小していく。人口、産業等の物的な分散が進む一方、機能、情報及び意志決定面では大都市集中が進んでいく。

## ②都市の構造

### ア. 大都市圏

地価の高騰、ハイモビリティ化等に起因する郊外化が基調となる。

### イ. 地方都市

都市間の競合が高まり、地方中枢都市や中核都市への機能の集中と広域経済圏の形成が進展する。激しい都市間競争の中で、アイデンティティの確立等の成功の如何により盛衰が起こる。

## ③土地利用

### ア. 農林業用地

農地所有者側からの都市的な開発に対する要求が高まってくる。森林については、都市性の高いリゾート開発が進行し、都市側からの森林の利用・保全に対する連係が求められ、都市行政との連係が不可避になろう。

### イ. 臨海部

商業環境、定住環境の中で水面が見直されるようになり、これまで、工業・物流による利用が支配的であった海、運河、川の都市空間への取り込みが大きな課題となる。

## ④都市づくりのシステム

今後の都市づくりの中では、企業や企業の連合体を相手にすることが多くなってくると考えられる。都市開発産業は大きな成長が期待され、これを誘導する地方自治体の能力が重要になる。

## (4) 都市政策の課題と展望

従来の社会資本の整備と公共事業による経済活性化の観点に加えて、投資誘導を図る仕組みが要請される。そのため、土地利用転換と全体の

都市計画の調整システム、民間都市開発を誘導する財政、税制、金融手法の開発が必要である。

都市の計画・整備面では、積極的に需要を創造する都市計画への転換が要請される。特に、膨大な貯蓄を消費に回し、良好な経済循環を形成するため、消費の活性化装置としての都市づくりが必要である。

また、都市がコンパクトにまとまり、静的な一定の密度を維持しているとの観点に立った、従来の土地利用規制は、根本的な変更を強いられるようになるだろう。その中で、都心と郊外との機能分担に関する見極めと、その適切な誘導が重要となる。

また、広域的に拡散した都市域では、都市サービスについてメンテナンス、再建設についての工夫が要求される。

今後の新規世帯増加数の鈍化による余力を、既存の住宅ストックの改善に振り向けていくため、新規の宅地開発と既成市街地の改善との連係を一層強めていくことが必要である。

また、女性が働きながら子育て・家事が容易にできる環境づくりも要請される。

都市環境問題への対応のためには、個別の産業活動・製品のコントロールから、環境負荷を軽減する都市構造を形成していくことが重要な課題となるだろう。

(参 考)

都市長期ビジョン懇談会委員名簿

(敬称略)

(座 長)

福 士 昌 寿 関東学園大学 経済学部 教授

(ワーキンググループ主査)

蓑 原 敬 蓑原計画事務所 所長

(委 員)

(50音順)

井 原 哲 夫	慶應義塾大学 商学部	教授
太 田 勝 敏	東京大学 工学部	助教授
太 田 大 三	盛岡市	市長
川 嶋 辰 彦	学習院大学 経済学部	教授
黒 川 和 美	法政大学 経済学部	教授
小 島 勝 利	(株)関西経済連合会	企画調査部長
末 吉 興 一	北九州市	市長
田 代 順 孝	千葉大学 造園学科	助教授
田 邊 裕	東京大学 教養学科	教授
中 田 享	新日本建築家協会	専務理事
林 育 男	東京都	都市計画局次長
日 端 康 雄	筑波大学 社会工学系	助教授
平 谷 秀 昭	日本開発銀行	都市開発部長
藤 原 まり子	(株)博報堂生活総合研究所	客員研究員
三 橋 壮 吉	N T T都市開発株式会社	常務取締役
森 野 美 徳	(株)日本経済新聞社	編集委員
矢 島 昭	(財)電力中央研究所	経済研究所長
山 内 尚 満	(財)経済団体連合会	産業基盤部長
(和田 龍幸)		
渡 辺 貴 介	東京工業大学 工学部	教授
渡 辺 義 公	宮崎大学 工学部	助教授

## II. 豊かさ指数の作成に関する調査について

当研究所は、建設省からの委託により「総合的な豊かさ指数の作成に関する調査」を実施した。その内容の一部は既に当研究所の「日本経済と公共投資」1990年夏号においても紹介されたが、ここでは同号で触れなかった作成手法について紹介したい。

### 豊かさ指数の作成について

#### (基本的考え方)

はじめに、家計の豊かさ、空間的豊かさ、時間的豊かさのそれぞれについて、その構成要素を選定し、それぞれの構成要素について代表的な指標（個別指標）を選択した。次にこれらの個別指標を一定の方式に従って標準化し標準化指数とした。この標準化指数を総合化し、家計、空間及び時間それぞれの豊かさ指標を作成した。

また、これら3つの豊かさ指標を総合化して総合的豊かさ指数を作成した。

#### (1) 暮らしの豊かさの構成要素の選定及び構成指標の選択

本調査においては、暮らしの豊かさを「家計の豊かさ」「空間的豊かさ」「時間的豊かさ」に分類し、構成指標を次のとおり設定した。

##### (ア) 家計の豊かさ

国の経済力ではなく、国民各個人にとっての経済的豊かさをとらえるための代表的な指標として、次の3項目をとり上げた。

- (a) 1人当たり実質民間消費支出
- (b) 1人当たり実質社会保障関係支出
- (c) 1人当たり実質家計金融資産

##### (イ) 空間的豊かさ

総合的に国民のおかれている状況を把握するため暮らしにおける空間的豊かさを、「居住性」「安全性」「保健性」「快適性」「利便性」「文化性」の6つの基本理念で捉えることとし、それぞれの理念ごとに代表的な指標を次のとおり選択した。

- (居 住 性) ・ 1 室当たり人員数
- (安 全 性) ・ 人口当たり犯罪発生数・人口当たり交通事故発生件数  
・ 水害被害率及び人口当たり水害被害者数
- (保 健 性) ・ 人口当たりベッド数及び人口当たり医師数・下水道普及率
- (快 適 性) ・ 1 人当たり公園面積 (首都)
- (利 便 性) ・ 道路舗装率・人口当たり舗装道路延長
- (文 化 性) ・ 人口当たり図書館数及び人口当たり映画館数  
・ 人口当たり図書刊行数及び人口当たり新聞紙消費高

(ウ) 時間的豊かさ

1 日の労働時間の長短及び年間休日数等を含めた時間的豊かさの実態を示す指標として、平均年間労働時間を用いた。

(2) 標準化の方法

個別指標は、本来その指標の持つ性格により数値の大小、変動の仕方とその大きさがそれぞれ大きく異なっており、個別指標をそのまま総合化することは問題がある。このため、個別指標を次のように標準化した。

(ケース 1) 成長トレンドがある個別指標

実質民間消費支出水準など成長のトレンドがある個別指標については、個々の個別指標はその成長のペースが異なるため、成長率の相違を考慮せずに標準化した場合、成長率の高い指標のウェイトが時間の経過とともに高まる傾向がある。そこで、まず成長率の標準化を行い、次の方法により標準化指数を算出した。

(算出方法)

① 各個別指標の各国ごとの平均成長率の算出

$$Y_{ij} = \frac{\sum \frac{X_{ij,t} - X_{ij}(t-1)}{X_{ij}(t-1)}}{T-1}$$

$X_{ij,t}$  : 個別指標 (実数) (  $i$  : 指標番号、  $j$  : 国番号、  $t$  : 時点 )

$Y_{ij}$  : 個別指標の平均成長率 (  $i$  : 指標番号、  $j$  : 国番号 )

$T$  : 時点数



②平均成長率の各国平均の算出

$$Z_i = \frac{\sum Y_{ij}}{J}$$

$Z_i$  : 個別指標の平均成長率の各国平均 (  $i$  : 指標番号 )

$J$  : 調査国数

③標準化指数の算出

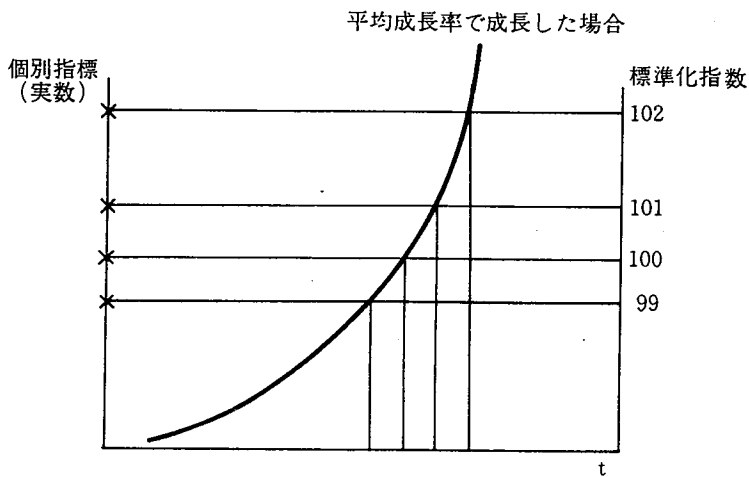
標準化指数は、この「平均成長率の各国平均」を用いて

$$W_{ijt} = W_{ij}(t-1) + \frac{X_{ijt} - X_{ij}(t-1)}{Z_i}$$

$W_{ijt}$  : 標準化指数 (  $i$  : 指標番号、  $j$  : 国番号、  $t$  : 時点 )

を満たすものとする。これは、平均成長率と同率で成長した場合指標が1増加することを意味する。

次に、基準年における各国の個別指数の平均値に対して、100という標準指数を与えると、個別指標と標準化指標の間には次のような関係がある。個々の標準化指数はこの関係を用いて算出した。



(ケース2) 指標の数値に成長性が見られない場合

空間的豊かさ、時間的豊かさの各指標については、各国の数値の動きに共通する傾向がみられず、各国の変化、絶対値が極端に異なるものもあった。

この場合ケース1の方法による標準化は不適切であり、こうした場合においても、絶対値の大小、ばらつきの大小を適切に評価するため、次による標準化を行った。

$$Y_{ijt} = 100 + \frac{X_{ijt} - \bar{X}(i, \text{3ヶ国平均、1980年})}{A_i} \times 20$$

ここで、 $X_{ijt}$ ：指標（実数）（ $i$ ：指標番号、 $j$ ：国番号、 $t$ ：時点）

$Y_{ijt}$ ：指標（標準化後値）

$A_i$ ：1960年から1985年までの各時点における3ヶ国の標準偏差の平均

$$A_i = \frac{\sum (B_i(t))}{T}$$

$B_i(t)$ ： $t$ 年における3ヶ国の標準偏差

$T$ ：時点数

(注) 成長性等の傾向がないため、1980年各国平均値の水準を100とし、それからの乖離の度合いにより標準化。標準化に当たり基準となる変動として、絶対平均誤差、標準偏差等様々なものがあるが、ここでは、長期間にわたる変化を適切に標準化しうる等の理由から、各時点の標準偏差の平均値を用いた。

### (3) 欠損値の取り扱いについて

データの欠損がある場合、次の方法によりデータ推計を行った。

#### ①データの補外

データが1960年までさかのぼれない場合及び1988年以前の時点までのデータしか入手できない場合については、(a) 増加ないし減少の傾向が見られる項目については、直近の3時点における平均変化率を用いて原データを補外し、(b) 増加、減少の傾向がない場合には直近のデータをもって代替した。

#### ②データの補完

中間時点に欠損値がある場合には、原データを直線補完した。

### (4) 総合化の方法

「家計の豊かさ」「空間的豊かさ」「時間的豊かさ」のそれぞれの構成指標を単純等価法により統合し、これら3つの豊かさについてウエイト付け法による統合を行った。ウエイト付けに当たっては「暮らしと豊かさについてのアンケート」（調査企画(株)野村総合研究所）の結果をもとにウエイト値の設定を行った。

### Ⅲ. 東欧建設市場調査について

建設経済研究所では、本年4月に海外建設協会との共催により、ゼネコン各社からの協力・参加を得て、東欧諸国（ハンガリー・チェコスロバキア・東ドイツ）の建設市場調査を行った。今般、この調査報告書がまとまったので、以下にその抜粋を紹介したい。

#### (1) まえがき

東欧諸国の政治改革・経済改革は、経済メカニズムが機能する基盤のないところで資本主義経済を導入するもので、水の無いところで水泳を教えようとするのに似ている。どうなってしまうかという抗議に対しては、「とにかく泳げ、泳げば自ら水が湧いてくると答えるしかない」と西側オーストリアのエコノミストが表現している。

東欧の急速な政治改革に、経済改革が追いついていくのは容易ではなく、かなりの時間が必要とされている。西欧流の価格メカニズムが定着するまでに、少なくとも十年は必要とする見方もある。

このレポートでは、東欧諸国の経済のうち建設経済に焦点をあてて、その現状や問題点を把握してみたい。もとより情報が十分ではなく、また、建設経済の内容自体が相互に異なるため、全体を的確に把握できるものではないが、入手できた情報・資料の範囲内で、東欧諸国の建設経済の全体像を描いてみたい。

#### (2) 調査対象国及び主な訪問先

- |                |  |
|----------------|--|
| ①オーストリア（ウィーン）  | ・オーストリア経済研究所<br>・東京銀行現地事務所<br>・A・ポール社（飛鳥建設提携先） |
| ②ハンガリー（ブタペスト）  | ・在ブタペスト日本国大使館<br>・ハンガリー政府建設情報センター              |
| ③チェコスロバキア（プラハ） | ・在プラハ日本大使館<br>・チェコスロバキア政府機関（建設省・建設経済組織研究所他）    |

④東ドイツ（ベルリン）

- ・ドイツ経済研究所
- ・鹿島建設現地事務所

(3) 東欧諸国の基本データ

日本で特に注目されているハンガリー・チェコスロバキア・東ドイツの3カ国についてみると、国土面積が日本の $\frac{1}{4}$ ~ $\frac{1}{3}$ 、人口が同じく $\frac{1}{10}$ 前後、国内総生産はさらに下回って日本の数%にしか相当しない。個々の国の経済的な潜在力は決して大きくはないことを理解する必要がある。

表2-1 東欧諸国の国土、人口、経済規模に関する基本データ（1988年）

	ハンガリー	チェコスロバキア	東ドイツ	ポーランド	日本
国土面積	9.3万 km <sup>2</sup> (24.6)	12.8万 km <sup>2</sup> (33.9)	10.8万 km <sup>2</sup> (28.6)	31.3万 km <sup>2</sup> (82.8)	37.8万 km <sup>2</sup> (100.0)
人口	1,059万人 (8.6)	1,558万人 (12.7)	1,662万人 (13.5)	3,746万人 (30.5)	12,300万人 (100.0)
GDP	690億ドル (3.9)	1,190億ドル (6.8)	1,550億ドル (8.8)	2,070億ドル (11.8)	17,580億ドル (100.0)
国民1人当り GDP	6,491ドル (45.3)	7,603ドル (53.0)	9,361ドル (65.3)	5,453ドル (38.0)	14,339ドル (100.0)

(注) 下段は日本を100とした場合の指数。

(出所) CIA経済統計(1989年版)からの推計他

(4) 建設市場の規模と内容

東欧諸国においても建設産業は主要産業であり、GDPに占める建設産業のシェアもかなり高い。ハンガリーで8.4%、チェコスロバキアで10.7%、東ドイツで7.3%、ポーランドで8.7%となっており、わが国の7%台を概ね上回っている。建設産業が東欧諸国においても経済の中核となっていることが理解できる。

建設市場の規模は、1988年で、ハンガリーが2,435億フォリント(7,305億円、1フォリント≒2.3円)、チェコスロバキア1,428億コルナ(6,283億円、1コルナ≒4.4円)、東ドイツ480億マルク(4兆896億円、1マルク≒85.2円)であり、わが国の70兆円に比べるときわめて小さい。為替レートや物価水準を差し引いて考えても、東欧諸国の建設市場の規模は小さいと言えよう。

表 2-4 東欧諸国の建設市場規模と建設企業規模

	ハンガリー	チェコスロバキア	東ドイツ	ポーランド
①建設市場規模				
・建設投資のGDPに占めるシェア	8.4%	10.7%	7.3%	8.7%
・建設産業就業者の全就業者に占めるシェア	7.7%	10.2%	6.6%	7.8%
・建設企業組織の区分				
<従業者数>				
国営企業・協同組合	88.6%	95.0%	92.7%	86.4%
民間・個人企業	11.4%	5.0%	7.3%	13.6%
<工事施工高>				
国営企業・協同組合	77.1%	100.0%	94.7%	81.4%
民間・個人企業	22.9%	—	5.3%	18.6%
②建設企業規模				
・工事施工高				
1,000人以上の企業の比率	60.7%	86.3%	72.4%	55.7%
・企業数				
1,000人以上の企業の比率	5.5%	45.6%	21.1%	12.1%

(注) チェコスロバキアにおいては、1990年 5月に新しい法律が制定されて、民間企業が導入され、その急増が予想されている。

## (5) 価格メカニズムの機能

### ①ハンガリー

ハンガリーでは、東欧諸国の中では早くから資本主義経済の導入が開始され、自由化はかなりの程度進んでいる。既に、資本主義体制の象徴である株式会社も生まれ、西側企業との合弁企業（JV）も千以上設立され、運営されている。オモチャのような株式市場も開設されている。

ブタベストの街は、表面化には西側諸国の街とあまり変わりはない。商店のショーウィンドーには豊かに商品が並べられているが、アダタスのスポーツショップでは多勢の若者が西側の商品を手に入れるために行列しているのが見られ、現実には多少需給にアンバランスがあるように思える。

ブタベスト市では、都市再開発やオフィスビルの投資に外国企業を参入させるために、土地の私有化を進め、地価を形成させている。かなりの地価（実体としてはオフィスの賃料や家賃）上昇があり、物価上昇も招いている。

## ②チェコスロバキア

一方、チェコスロバキアでは、プラハの春の改革が挫折して以来、国民はきわめて退嬰的になり、いわゆるマイホーム思想が徹底して、政治改革の動きが鈍かった。政治的・経済的にはじっと鳴りをひそめて、ソ連の顔色を窺っていたため、ハンガリーのような民主化、自由化への動きに遅れをとってしまっている。しかし、1989年の秋以降の動きは急速であり、そのポテンシャルからして、東欧諸国の中では、今後の自由化のスピードが一番早いものと想定される。

だが現時点では、経済体制は社会主義のままであり、民間企業は一社もなく、住宅や社会資本インフラ整備も、すべて国営企業や協同組合が担当する。これらの企業は独占形態であり、競争原理は働かない。計画経済の下では、個々の企業の行動基準となる価格メカニズムは全く機能せず、価格がものを決めるのではなく、すべて中央上部、すなわち共産党の組織および指導者が決めることになる。やり方によっては、全くの無責任、非効率運営が行われることになる。

## ③すべてが国有地

土地もすべて国有地であり、地価は存在しない。土地に価格がないとどのような現象が生ずるであろうか。まず、土地を上手に有効に利用しようとする動きが生まれてこないようである。その土地をどう利用しようと、経済的に利益にも損失にもならないので、どのような利用が適切なのかの判断を、利用する側の人や組織が下すことができない。

土地利用は、すべて中央政府、いってみれば共産党の指導者が決めることになる。決める人にも経済的価値判断の基準はないから、どう利用するかはすべてが主観的判断、言ってみれば好きか嫌いかという判断に基づくことになる。計画機能がすべて中央集権化していることによる弊害が生まれている。

いつまでたっても無駄に放置されている土地があり、建築工事に着手しても、指導者の意向が変わるなど何かの都合で資機材や労働力が供給されなければ、仕事はいつまでも放っておかれることになる。町中に工事を中断した建物が見かけられるが、これは中止したのでなく、ただ、長年、中断状況になっているに過ぎないと説明されるのである。

土地所有権が私権として安定しないために、積極的に投資しようとする動きが起きてこない。地価がすべてを決める日本では、むしろ私権を制限

する都市計画や公的規制が必要とされるが、東欧諸国では、何か利益を得られる仕組み、利益が自分のものになって、投資のインセンティブが生まれる仕組みが必要とされている。すなわち価格メカニズム機能が有効に働く仕組みである。

価格メカニズム万能ですべて金が決める資本主義経済の歪みは、わが国の土地政策で経験済みであるが、一方、土地が完全国有化され、地価の存在しない国での計画原理もまた有効な土地利用を実現させ得ないのである。

このような体制の相違による現象をみても、40年以上全く別々な体制を歩いてきた東西の国が経済的、社会的に融合しようとするのには、実に膨大なエネルギーと時間が必要とされると考えられる。

#### IV. 研究所の国際交流活動について

当研究所では、かねてより各種国際会議への定期的参加等を通じ活発な国際交流活動を行ってきた。ここでは、最近の動きとして今後予定されている日米間、日韓間の交流活動について紹介したい。

##### 1. 公共事業専門家日米交流

本年6月に本格的にスタートした公共事業専門家日米交流（研究所だより6月号で既報）は、いよいよ日本側ミッションの第1回訪米の準備段階へと入った。

本年9月9日より米国における各訪問都市、機関との打ち合わせ及び交流プログラムの米側カウンターパートナーであるAPWA（米国公共事業協会）の主催する国際公共事業会議への参加をかね、米国視察調査を行うこととなった。この調査は、交流事業をより充実したものとするため、大都市、中小都市、地域、官民など幅広い訪問先を対象としており、その結果により、来年3月に予定されている訪米団派遣の具体的スケジュール及び米国内における日米公共事業専門家によるシンポジウムの内容等が決定されることとなる。

##### 2. 建設産業、公共事業に係る日韓ワークショップ（仮称）

かねてより当研究所との情報交換を続けてきた、韓国居住研究所（Korea Research Institute for Human Settlements, KRIHS）との共同プロジェクトとして、日韓の建設産業及び公共事業に係る情報・意見の交換を行うワークショップを開催することがKRIHSより提案され、現在その内容等について両者で検討を進めている。

概ねの予定として、第1回ワークショップを韓国ソウルで本年中に開催、当研究所より若干名が参加して、1日の予定で両国の状況について報告、ディスカッションを行うこととしており、以降、年1回、両研究所の持ち回りによりワークショップを続けていくこととしている。



## V. ニューヨーク事務所から

—— アメリカは No.1 であり、将来もありつづける ——

(NYタイムス 1990年7月31日版より)

ここ数年来アメリカ人による様々なアメリカ、日本の比較論が発表されている。ここでは、「強いアメリカ」派の代表的論者アルフレッドバルク氏（同氏の近刊「アメリカ衰退の神話—新しい地球時代—」は刊行前から注目を集めており、日米でベストセラーは間違いないと思われる。）がNYタイムスに寄稿した論説を紹介する。

レーガン政権末期以来、我々はくり返し次のように聞かされてきた。「アメリカは衰退しつつある」「アメリカは世界の政治・経済のリーダーシップを失った」「日本がやがて No.1 大国になる」と。

こうした主張は合理的だろうか。結局のところ、我々は日本の2倍の人口とGNPを有し、我々の政治、文化、経済のもつ重みで世界をアメリカナイズしてきたのである。こうしたおそれは、先進国の中でアメリカだけが無傷のままだった終戦直後の何年かに目をすえた場合にのみ、意味をなすものである。第2次大戦前には5つの大国が存在したのだが、戦後復興により世界の安定を促進するというアメリカの政策が成功し、より一層豊かになった世界での、複数のプレーヤーによる多極化が再び実現したのである。そこにおいてアメリカは、超大国として君臨し、新しい世界秩序のチーフブローカーとなったのである。これが果して衰退だろうか。

長い期間の傾向はそうではないことを示している。60年代末から1989年までアメリカのGNPのシェアは20~25%のままである。ペンタゴンの88年の予測によれば、アメリカのGNPは2010年において日本、中国、ソ連の2倍なのである。

製造業の強さはどうだろうか。60年代から80年代まで、製造業は少なくともアメリカのGNPの24%を供給してきた。この数字は、産業の進展に伴い、より少ない労働力で達成されるようになったのである。

生産性はどうか。アメリカの労働者1人当たり実質生産性は、群を抜いて世界一であり、日本より50%も上である。

国際競争力はどうか。70年代、80年代において、貿易が拡大する過程で、アメリカの世界に占める輸出のシェアは、安定して17%のままであった。アメリカの80年代の貿易赤字の半分以上は、自動車やエレクトロニクスではなく、資本財によって引き起こされたのである。アメリカにおいて最も急速に輸入が伸びたのは石油であり、アメリカの貿易不均衡の半を占めているのである。

科学技術力ではどうか。アメリカにおける大学、企業、政府の研究共同体は、あらゆる意味で他に秀でており、アメリカは他のどの国よりもはるかに大きな費用を研究開発に費やしている。アメリカの科学者は、戦後におけるノーベル賞の数々とともに、日本、ヨーロッパをリードしてきている。

ハイテク産業はどうだろう。商業用航空機の半はアメリカ製である。世界最大のマイクロチップの製造会社は日本企業ではなくアメリカ企業（IBM。この会社は自社のためにのみ生産している。）であり、アメリカは、さまざまな規格のチップにおいて優っている。アメリカは、世界のコンピューター産業の60%以上を占め、これに対し、日本は20%なのである。アメリカは、スーパーコンピューターにおいてもリードしており、マイクロプロセッサとソフトウェアについていえば、実質上アメリカの独占状態にある。

国際的投資活動の面を見てみよう。アメリカの企業資産の1/5はアメリカ国外にある。GMとフォードは、売上げ、資産、利益において、世界の自動車産業におけるNo.1とNo.2であるが、その利益の半以上を海外で得ているのである。アメリカ企業の外国支店は、他のどの国よりも大きく、87年には、1兆ドル以上の売上げを記録したが、これは、その年におけるアメリカの輸出の4倍、貿易赤字の7倍であった。

今日、アメリカは世界を大きくリードしているといってよい。なぜならば、アメリカは世界最大の経済と、科学技術体制を有しているからである。

新しい世界共通語は英語であり、最も普及しやすい理想はデモクラシーである。基準通貨はドルであり、我々が現に享受している信頼と親善は、我々の主なライバルである西ドイツと日本にとっては羨望の対象でしかない。

我々は、どうしてこうも自信がないのであろうか。部分的には、新しく生まれた相互依存関係のためであり、部分的には、ハイテクの分野などにおける利益集団が次のように、我々をおどしているからなのだ。

「我々には敵が必要であり、ソビエトが退場した代わりに、日本が現れたのだ。それに、我々の生活の質や社会プログラムや政治的対話は不十分なのだ。」と。

我々は、我々自身の強さを知らない。もしも我々が、その精神をとりもどし、我々の運命を、地球規模での「アメリカの世紀」という形で実現するというのなら、我々が取り組むべきものは、さしせまった衰退などという錯覚ではなく、こうした自信のなさなのである。

我々は、富と、国際的地位と、様々な分野における問題解決のノウハウをもっている。メディアやオピニオンリーダー達が、我々の本当の状況に我々の目をむけてくれれば、アメリカの「復活」のスピードは、我々を驚かすかも知れないのだ。